

2020 年 11 月 19 日

## 通貨ニュース

# タイ：11 月金融政策委員会～新総裁就任 後初の会合も大きな政策変更なし

タイ中央銀行(BOT)は11月18日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を0.50%に据え置いた(図表1)。政策金利は7人の委員の全会一致のもと4会合連続で現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも20人全員が現状維持としていた。BOTは今年に入り3度の利下げ(計0.75%ポイント)を実施していた。

声明文では、7～9月期のGDP成長率は底を抜けながらも、依然前年比でマイナス成長であり、経済の回復ペースは緩慢である点を指摘した。欧米を中心に新型コロナウイルス感染が再度拡大する状況下、先行きは非常に不透明であると述べた。これを踏まえ、今後の政策運営に関しても、緩和的な姿勢を維持し、長期にわたって政策金利を低水準に据え置く必要性を強調したほか、必要に応じて追加の政策を用いる準備があると述べた。

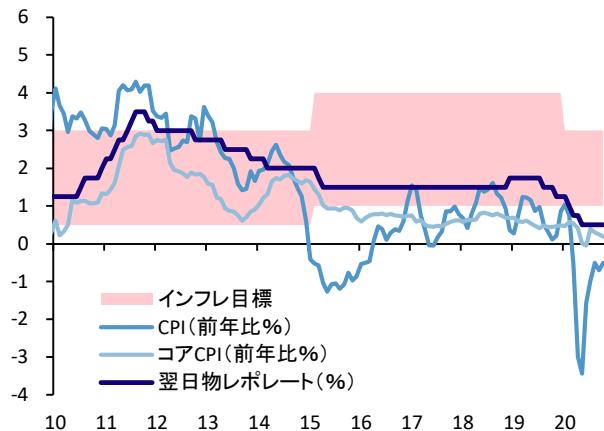
セタプット新総裁は10月に就任した際、利下げに頼らない非伝統的な政策への着手の可能性を示唆したが、今回会合では早急に導入することは考慮していないと述べた。政策余地が狭まりつつある状況を認めながらも、財政政策など他の措置が中心的な役割を果たす必要があるとした。今回はセタプット新総裁のもとで初めてのMPCとなったが、政策骨子に大きな変化は見られなかつた。次回のアクションは景気回復の状況、国内での政治デモ、海外での感染拡大のすべてを勘案した上での判断となるだろう。

国内での反政府デモが長期化している中でも、THBは米国大統領選でのバイデン候補の過半数獲得や、新型コロナウイルスのワクチン開発関連の報道などから市場でリスクオンの流れが継続しており、上昇する展開となっている。国内の景気回復が緩慢で観光業でのインバウンド需要も取り込めない中で、輸出に活路を見出したいタイ経済にとっては逆風であり、今回のMPCにおいてもTHB高が懸念されていることが各所に垣間見えた。今後BOTがTHB高をけん制する動きが出てくることは大いに考えうる。

今後のTHBの動向については、更なる上値を追うには時間を要し、揉み合う展開を予想する。11月初旬からの大統領選やワクチン開発を織り込んだ通貨高も徐々に一服しつつあり、節目となる30割れには材料不足の印象がある。昨年後半にかけてTHB高が継続した中でも、30を割り込むにはかなりの時間を要しており、当局としても意識している水準と考えられる。とは言え、年末から年明けにかけて新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待の一層の高まりや、バイデン大統領が誕生し、米国での追加経済政策の協議に進展が見られれば、市場にも大きな影響をもたらすものと考える。現段階ではTHBの上昇リスクが強い点は改めて確認しておきたい。

市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 勇大  
03-3242-7065  
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表1:タイの政策金利とインフレ率



出所:タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表2:THBの為替動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。